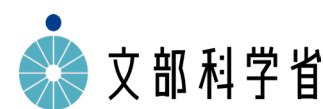


**令和5年度
大学入学後の総合的な英語力の育成・評価
に関する好事例について**

令和6年5月
文部科学省高等教育局
大学教育・入試課

目的

- 令和3年7月に取りまとめられた「大学入試のあり方に関する検討会議提言」において、記述式問題の出題や総合的な英語力の育成・評価、多様な背景を持つ学生の受け入れなどについて、他大学の模範となる先導的な取組を推進するため、好事例を認定し公表することが提言されたことを踏まえ、文部科学省では、令和3年度及び4年度の大学入学者選抜における好事例を選定し、公表してきたところです。
- 一方、同提言においては、**各大学における総合的な英語力の育成・評価の取組を推進するため、国において、大学入学者選抜及び入学後の教育を有機的に連携させた積極的な取組の促進策を講じることや、好事例を普及させることも提言されています。**
- このため、令和5年度については、**大学入学者選抜と入学後の教育の連携や入学後の英語教育の充実を促す観点から、学部段階における総合的な英語力の育成・評価に関する好事例について取りまとめることとしました。**



文部科学省



好事例の選定方法

- 令和3年度及び4年度の入学者選抜の好事例の選定区分A「総合的な英語力の評価・育成」で選定された7大学から、公表情報や大学における教育内容等の改革状況調査の回答も踏まえ、**上記提言で示される多様な取組を促す観点から、他大学の参考となる優れた取組を行う大学を抽出し、質問紙調査及びヒアリング調査を実施しました。**



【主な調査内容】

総合的な英語力の育成・評価の方法	取組の理念、背景にある課題意識や経緯等	育成する能力・人材像	到達水準の設定 3つのポリシーとの関係性
取組の検証・評価の方法 その結果	取組の実施体制 検証・評価の体制	実施にあたり課題となったこと 及び課題への対応	入試や専門教育との連携

第3章 総合的な英語力の育成・評価のあり方

6.高等学校・大学における総合的な英語教育の充実



(2) 大学入学後の英語教育の充実

- 大学教育における総合的な英語力の育成・評価に関する具体的な方策は各大学の主体的判断により推進されるべきものであるが、1年次後半と比較して2～4年次で英語運用能力が低下している可能性を示唆するデータや、「大学教育が外国語を使う力の育成に役に立っている」と考える大学生の割合が30.6%にとどまっているとの調査結果がある。また、本検討会議においても、TOEFL・IELTSといった大学での学修に必要な英語力を測るテストで我が国の平均スコアが低い現状は、大学での英語教育がうまく機能していないことを示している可能性があるとの指摘があった。**初等中等教育を通じて培い、受験準備でも伸長を求めた英語力が、大学入学後の教育で必ずしも十分に伸ばせていない実態があるとすれば、その改善は喫緊の課題**であると言える。
- 1. で述べたように、実態調査においては、各大学の個別選抜においても89.0%の選抜区分において英語が必須科目又は選択科目で課されている一方で、英語の能力について、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）への記載が「学部全体の方針に記載有り」又は「学部内のすべての学科・コース等の方針に記載有り」が全学部の25.0%、同様に教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）への記載が35.2%、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）への記載が37.3%となっているなど、**必ずしも十分な位置付けがなされていない実態が明らかになった。**
- このため、在学中のみならず卒業後の必要性（社会との接続）を加味した上で、**総合的な英語力の向上を必要と判断する大学においては、これら三つのポリシーを一体的に見直し、具体的な目標を設定・公表して取組を充実させるとともに、教育課程外を含めた学生の主体的な学修を促すことが期待される。その際、学修成果・教育成果の把握・可視化を図ることも重要**であり、そのためには、資格・検定試験を活用するか、又は大学独自で総合的な英語力を評価することが有益と考えられる。
- 各大学における総合的な英語力の育成・評価の取組を推進する観点から、文部科学省においては、**英語による授業や海外留学など英語活用機会の拡充を含め、大学入学者選抜及び入学後の教育を有機的に連携させた積極的な取組の促進策を講じるとともに、好事例を普及させる必要がある。**その際、国際的に活躍できる人材に必要とされる英語力と、同世代の50%を超える進学率となっている中で全ての大学生に育成すべき英語力は異なるなどの指摘を踏まえ、**大学生全体の英語力を効果的に底上げするプログラム、国際機関や外交、国際ビジネス等の最前線で活躍できる高度な人材を育成する質の高い英語教育、専門教育と英語教育との融合を図ったプログラム**など、それぞれの専門領域における人材育成のニーズに応じた多様な取組を推進することが重要である。

令和5年度 大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例（概要）

各大学において、具体的な到達目標を設定し

海外留学等の **英語活用機会の拡充** **大学生全体の英語力の底上げ** を図る多様な取組を実施。

国際的に活躍できる高度な人材の育成 **専門教育と英語教育との融合**

組織・教職員間の連携 や創意工夫のもと

細やかな学修支援、 **学習成果の把握・可視化** に取り組んでいる。



東京外国語大学

大学生全体の英語力の底上げ **専門教育との融合**

全学英語教育カリキュラム グローバル人材育成プログラム（GLIP）



東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies

- 全学英語教育カリキュラムとして、**体系的に編成した300科目以上のGLIP英語科目と、各学部の専門領域に対応した160科目以上の英語による講義科目を開講。**
- 入試及び授業等で使用する**4技能の教材を独自に開発**するとともに、カリキュラムの運営組織、課外の自律学習支援を行うセンター（ELC）、教材開発を行うセンター（LINGUA）が連携し、全学の英語教育を総合的に展開。
- 定期的にTOEIC-IPテストを実施し、**学修成果をe-ポートフォリオ・学修活動履歴書・ディプロマサプレメントの形で可視化。**

京都工芸繊維大学

大学生全体の英語力の底上げ

英語鍛え上げプログラム



KYOTO
INSTITUTE OF
TECHNOLOGY

- 学部1・2年次に高い英語力を培うため、外国語習得を促すインプット及びアウトプット量を増やすことを目指し、**多読多聴を主眼に置いたプログラムを実施。** e-learningやm-readerシステムを利用し、授業外での英語学習も促している。
- **英語専任教員と非常勤講師・TAとの連携や、授業運営のシステム化、ICTの活用等により、**
 - － 大量の課題による自学習慣の確立、反転授業及び海外大学とのvirtual exchangeの導入
 - － TOEIC等による定期的な学修成果の確認
 - － スピーキングテストの独自開発・実施・授業内での活用などのきめ細かな取組を実施。

明治大学

国際的な高度人材の育成 **専門教育との融合**

グローバル経営人材育成トラック（GREAT）等



MEIJI UNIVERSITY

- 経営学部において、国際ビジネス分野での活躍を目指す学生を育成するため、**実践的な4技能をバランスよく身につけながら、教養や専門知識を英語により学ぶ4年間のカリキュラム**として、「グローバル経営人材育成トラック」（GREAT）を設置。学部独自の短期・長期の留学プログラムも活用し、**総合的な英語力を段階的に修得。**
- 政治経済学部では、将来の留学等に自信が持てるレベルまで英語力を高めることを目指す**英語実践力特別強化プログラム（ACE）**を実施するほか、海外大学から教員・研究者を招聘し、専門分野の講義を英語かつ現地の講義形式で実施する「**トップスクールセミナー**」等の取組により、専門分野で国際的に活躍できる人材を育成。

東京都市大学

英語活用機会の拡充

東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）



CITY
UNIV.

- グローバルに活躍するための語学力と異文化を理解する力を磨きながら、自主性や自立心を高めることを目的に、**留学前の準備教育と16週間のオーストラリア留学を併せた独自のプログラム**を実施。
- ネイティブスピーカー講師による語学準備講座及び異文化を理解するための研修会から構成される、**週5日各2時間、1年次の前期・後期で合計100日間の手厚い準備教育**を実施。
- 留学中は在学扱いとなり、英語科目と教養科目を受講することで12単位を取得し、4年間で卒業すること可能。
- 入学時、留学前、帰国後の3回TOEICを受験し、学修成果を測定。

取組の概要

対象 全学部(学部1~4年次)

✓ 全学英語教育カリキュラムとして、英語の運用能力を高めるための **300科目以上の英語(語学)科目**と、**160科目以上の英語による(講義)科目**を開講。

GLIP英語科目

- **Interactive English (英語A)**
✓ 大学レベルのコミュニケーション英語力を身につける
- **Academic English (英語B)**
✓ 学術英語として特定の言語技能を強化する、あるいは専門分野について英語で学ぶ
- **Interactive English (英語C)**
✓ 社会人に必要なビジネス英語力を伸ばす
- **Intensive English (集中英語A/B科目)**
✓ 能力別クラス編成による4技能統合型の集中的英語学習(1日2~3コマ×週2回×3週)

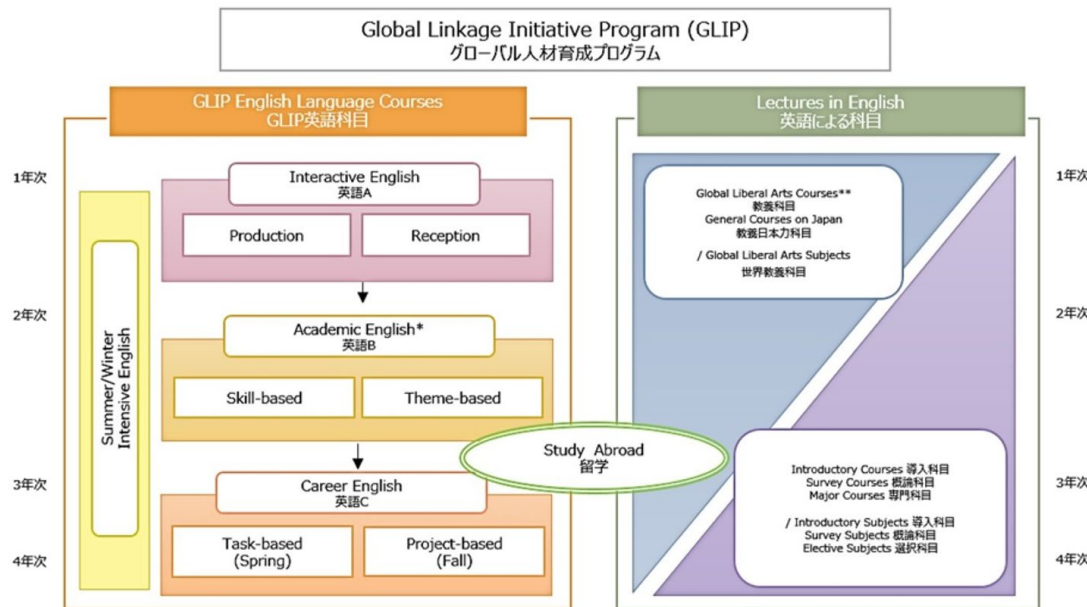
英語による科目

各学部の専門領域に対応した教養科目・導入科目・概論科目・専門科目。

取組の理念、背景にある課題意識等

- **グローバル化が進む現代の国際社会で必要とされる職業人の育成**を目的として実施。どのような相手とも相互に理解を深め、創造的な関係を構築できるよう、グローバルな言語である英語コミュニケーション能力と、自己や自分の文化を相対的に認識する視点、幅広い教養が求められることから、専攻言語に関わらず、高い英語力と国際的な教養力を身に付けることを目指す。

【グローバル人材育成プログラム (GLIP) の全体像】



*Academic English科目の一部は、東京工業大学との連携プログラムである国際テクニカルライティング・コースの授業としても開講されます。

**教養科目の一部は、東京農工大学、電気通信大学との連携プログラムとして、また東北大学、福島大学、大阪大学、神戸大学との国際共修(ICL)ジェクトの一環として開講されます。

到達水準の設定、3つのポリシーとの関係性

- 学士課程のDPに掲げる人材育成の方針いずれにも関係するが、とりわけ「①高度な言語運用能力」に資するものである。CPにおいて、①の獲得のために「**GLIP英語科目**を整備し**4技能で高い運用能力を身に付けると位置付けている**ほか、**TOEICテスト800点相当の達成を目安**とすることを示す。
- また、APにおける教育理念や求める学生像を踏まえ、3学部的一般選抜試験(前期日程)においては、**4技能を統合的に活用できる総合的な問題構成**としているほか、**英語スピーキング試験を実施**し、口頭での英語の表現力を評価。

取組の実施体制

- 英語教育のカリキュラムとしてGLIP、またワールド・ランゲージ・センター(LINGUA)の下に、課外での自律学習支援を提供する**英語学習支援センター(ELC)**を設置。※LINGUAでは、ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)に準拠した教育資料を開発するほか、ブリティッシュ・カウンシルと連携し入学試験用の英語スピーキングテスト(BCT-S)を開発。
- GLIPについては、専属のコーディネーター、専門職員及び専任教員2名が中心となって、カリキュラム編成・学生向け履修ガイドの発行・クラス分け・学生相談等を行う。
- 自律学修支援については、専属のコーディネーター、専任教員1名、非常勤事務職員4名、英語アドバイザー3名、言語アシスタント2名、大学院生TA数名によって、各種プログラムを実施するほか、全学TOEIC-IPの運営・管理、英語教材の開発、英語学習者データ分析に基づく研究等を行う。



東京外国語大学 提供：英語学習支援センター (ELC)

入試や専門教育との連携

- 3学部の入試の英語科目においては、従来よりリーディング・リスニング・ライティング問題を出題していたが、2019年度入学者より国際日本学部、2022年度入学者より全学部で**BCT-Sを導入し独自の4技能入学試験を実施。**



東京外国語大学提供：BCT-S受験風景

- 各学部の専門領域に対応した教養科目・導入科目・概論科目・専門科目を英語で行う「英語による科目」を広く開講。

学生の学びへの支援

- 「英語による科目」では、英語での講義に慣れていない学生のために、**Simple English科目**も用意。授業内容は専門分野に関するものであるが、英語をなるべく平易にし、資料に日本語の補助を含めるなど工夫。
- ELCでは、**課外での学生の英語学習を支援するため、4技能を満遍なく伸ばす**ことを目的に、英語アドバイザーによる英会話プログラムや1対1のライティング指導、英語力強化講習、英作文と語彙学習ができる**e-Learning**プログラム等を提供。英語学習雑誌・書籍等をそろえるEnglish Libraryも整備。
- ELCで提供される様々な課題はポイント化され、一部のGLIP英語科目の成績に含めることで、自律的な学修が促進されるよう工夫。
- TOEIC-IPの結果等を踏まえ、一部の学生を対象に**補習**を企画(参加は任意)。学び方を学ぶことをテーマに、3日間程度で少人数ワークショップを実施。



東京外国語大学 提供：ELCでのスピーキングセッション(上)、英語力強化講習(下) 5

取組の概要

対象 工芸科学部(学部1・2年次)

- ✓ 学部1・2年次のうちに高い英語力を培うため、**外国語習得を促すインプット及びアウトプット量を増やすことを目指し、多読多聴を主眼に置いて実施。**

✓ e-learningやm-readerシステムを用いて課題を課し、一部の英語必修科目の評価にも含めることにより、自主学習を促進。

✓ 英語専任教員と非常勤講師・TAとの連携や、授業運営のシステム化、ICTの活用等により、

- 大量の課題による自学習習慣の確立、反転授業及び海外大学とのvirtual exchangeの導入
- TOEIC等による定期的な学修成果の確認
- スピーキングテストの独自開発・実施・授業内での活用などのきめ細かな取組を実施。

※令和5年度までの教育カリキュラムに準じて記載。令和6年度は一部異なる。

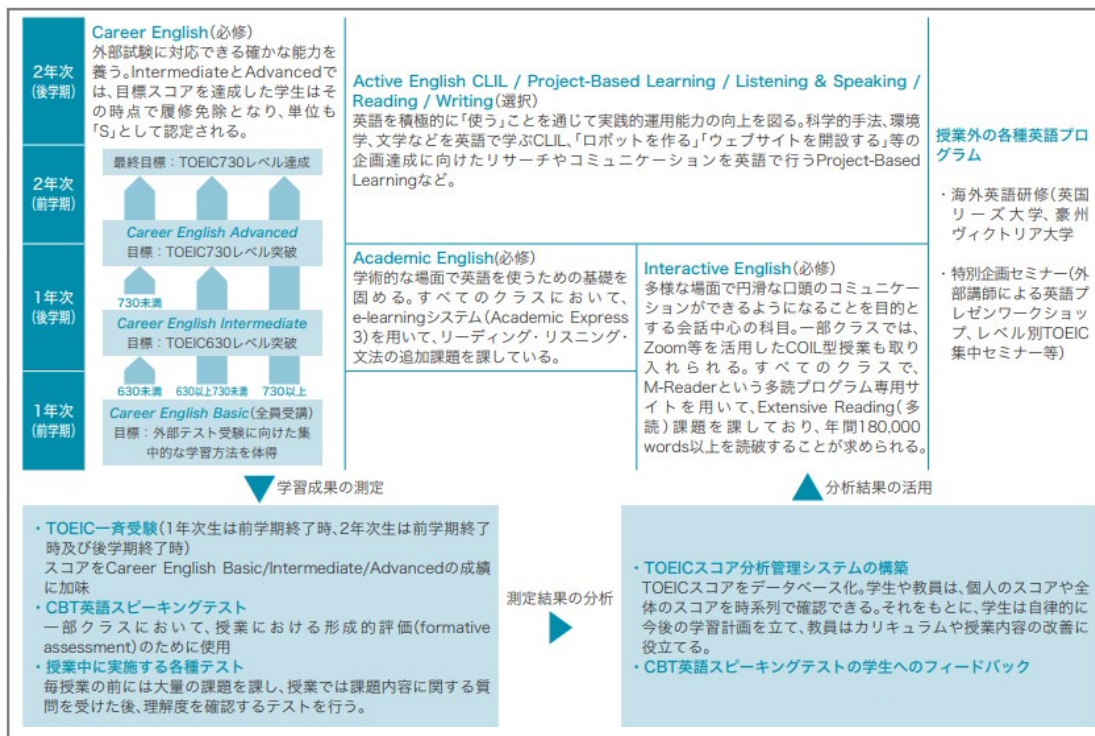
取組の理念、背景にある課題意識等

- 国際的に活躍する高度専門技術者の養成のため、大学の国際化の基盤となる英語力を、通常の授業を通して全学生が身につけるという理念の下で実施。
- 世界の英語使用の実態、国際共通語としての英語を学ぶ心構え、キャリア形成における英語の重要性、第二言語修得でのインプットやインタラクションへの理解を深めている。

到達水準の設定、3つのポリシーとの関係性

- スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)により、「**学士課程で30%以上、大学院課程で60%以上の学生がTOEIC730点以上又はこれに相当する能力を取得**」という目標を掲げている。
- 工芸科学部DPにおける「外国語運用能力」を身につける取組の一環として、CPにおいてそのための「言語教育科目」群を設け、基本とする英語の修得を義務付けている。APにおいては、入学後に身につける外国語運用能力の土台となる英語の基礎学力を求めている。

【英語鍛え上げプログラムの全体像】



取組の実施体制

- 英語専任教員（6名、うち外国人教師1名）がカリキュラムを構築し、非常勤講師（25名、うち外国人教員11名）と本取組の目的、授業内容、評価方針等を共有しながら、実施。



入試や専門教育との連携

- グローバル社会で活躍するために求められる英語による発信力を測定するため、**独自開発したCBTスピーキングテスト実施システムを総合型選抜のグローバル枠に展開**し、特に英語能力に優れた学生の選抜を行っている。
- また、**同スピーキングテストを一部の英語必修科目においても活用**し、授業における形成的評価や、学生のスピーキング力及び専門課程で必要となる口頭での英語発信力の強化を図っている。



京都工芸繊維大学 提供：
CBT英語スピーキングテスト実施風景

総合的な英語力の評価

- **英語のスピーキングテストを1年次の後学期末等に実施**するとともに、1・2年次に定期的にTOEIC L&Rの一斉受験を課し、学修成果を確認。
- TOEIC対策関連科目（Career English）では、例えばe-learningや授業への取組も等も含め評価。その他の各科目において、英語4技能の向上と思考力の向上を意識した授業を展開しているため、科目毎に重点的に涵養する能力だけを評価指標としないようにしている。

【取組の例】

Interactive Englishではリスニングとスピーキング力の向上に重点を置きつつ、リーディングやクリティカル・シンキング等の課題も盛り込み、学生の英語力を総合的に評価。



- 英語力によるクラス分けを行っておらず、クラス内に様々な英語力の学生がいることから、**同じ科目担当の教員間や異なる科目担当の教員間で、学生の英語力や学習状況等に関する情報を交換し、個々の学生の強み・弱みを理解しながら指導・評価**するようにしている。

【取組の例】

情報を個人レッスンの実施や課題の調整、Advancedクラスの実施等、個別の課題への対応や支援に活用。



取組やその成果の検証

- 「TOEICスコア分析管理システム」を構築し、成果を分析しその結果を授業運営にも活用。
- 総合教育センター教育評価・FD室において、**学生の授業評価アンケートを集計・分析し、授業担当教員にフィードバック**。授業評価アンケートでは、「課題の量が多い」という意見が見られるものの、その成果として「自身の英語力が向上した」、「成長を実感できた」という意見もある。**学生のTOEICスコアが年々上昇していることや、授業評価アンケートの結果から着実な成果がみられる。**

【外国語力基準を満たす学生数の推移】

※目標とする語学力基準を満たす学生数は年々増加し、令和4年度末時点で、学部生の29.4%が目標に掲げる語学力に到達。

TOEIC730点(またはこれに相当する語学力)	平成25年度 (H26.3.31)	平成26年度 (H27.3.31)	平成27年度 (H28.3.31)	平成28年度 (H29.3.31)	平成29年度 (H30.3.31)	平成30年度 (H31.3.31)	令和元年度 (R30.3.31)	令和2年度 (R3.3.31)	令和3年度 (R4.3.31)	令和4年度 (R5.3.31)
	実績値									
外国語力基準を満たす学生数(A)	197 人	226 人	268 人	308 人	419 人	558 人	620 人	776 人	992 人	1,119 人
うち学部(B)	107 人	121 人	161 人	197 人	301 人	405 人	464 人	561 人	728 人	746 人
うち大学院(C)	90 人	105 人	107 人	111 人	118 人	153 人	156 人	215 人	264 人	373 人
全学生数(D)	4,137 人	4,141 人	4,079 人	4,077 人	4,032 人	4,038 人	4,026 人	3,959 人	3,940 人	3,719 人
うち学部(E)	2,962 人	2,906 人	2,809 人	2,765 人	2,719 人	2,718 人	2,714 人	2,661 人	2,603 人	2,541 人
うち大学院(F)	1,175 人	1,235 人	1,270 人	1,312 人	1,313 人	1,320 人	1,312 人	1,298 人	1,337 人	1,178 人
割合(A/D)	4.8 %	5.5 %	6.6 %	7.6 %	10.4 %	13.8 %	15.4 %	19.6 %	25.2 %	30.1 %
割合(B/E)	3.6 %	4.2 %	5.7 %	7.1 %	11.1 %	14.9 %	17.1 %	21.1 %	28.0 %	29.4 %
割合(C/F)	7.7 %	8.5 %	8.4 %	8.5 %	9.0 %	11.6 %	11.9 %	16.6 %	19.7 %	31.7 %

課題及びその解決策

学部3・4年次生への対応

3年次以降は専門科目の履修にシフトするため、継続的な英語学習に繋がる仕組み作りが必要。

英語専任教員の負担軽減 及び 非常勤講師との連携強化

効果的な授業展開のため、クラスの少人数化、英語を母語とする非常勤講師による講義を実施。非常勤講師による授業の割合が高いため、ミーティングによる理念等の共有や、授業運営に関わる説明・質問受付等を専任教員が行い、連携を図っている。その結果、指導法・評価方法の均一化等を行う専任教員の負担が生じている。授業運営の体系化やICTの導入、優秀なTAの育成・確保による業務補助など、負担軽減を目指している。

英語以外の科目との調整

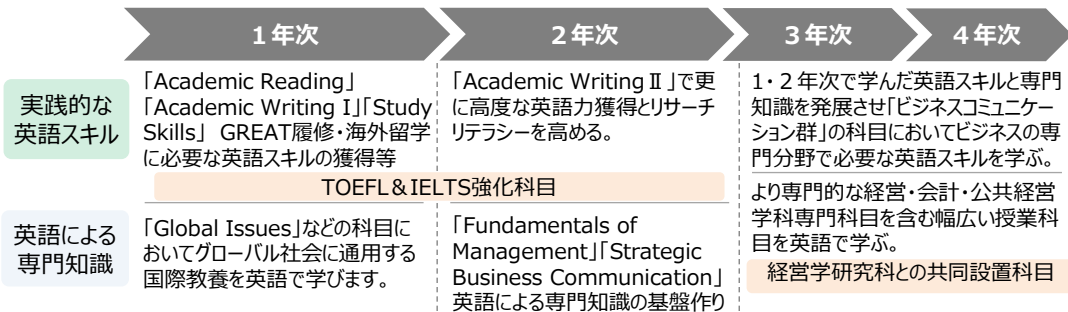
英語科目で大量の課題を課すことにより、他科目の予習、復習、課題の時間が少なくなっているという意見が聞かれ、他科目とのバランスの考慮が必要。

取組の概要

グローバル経営人材育成トラック (GREAT)

対象 経営学部(学部1~4年次)

- ✓ 海外留学や国際ビジネスの分野での活躍を目指す学生のためのカリキュラムとして、2015年度から設置。
- ✓ 英語による授業科目により実践的な英語スキル（聞く、話す、読む、書く）をバランスよく身につけながら、グローバル社会における国際教養や、経営学分野の基礎的概念・アプローチを英語で学ぶ4年間のカリキュラム。（TOEIC、TOEFL等のスコア上位者を中心に選抜された者が履修し、少人数クラス編成のもと実施。約100名程度募集。）



※明治大学HP (<https://www.meiji.ac.jp/keiei/features/great.html>) を元に文科省作成

英語実践力特別強化プログラム (ACE)

対象 政治経済学部(学部1~4年次)

- ✓ 通常の英語の授業科目とは別に、学部独自のプログラムとして以下の5科目を設置。意欲的に英語力を高め、将来的に留学や、英語を必要とする職業に就くことに自信が持てるレベルに達することを目指す。
 - ACE Content-based Study (様々な学術分野を英語で学ぶ)
 - ACE General Communication Skills (英語コミュニケーション能力の向上に特化)
 - ACE Exam Skills (TOEFL, IELTS, TOEIC等の試験対策)
 - ACE Academic Training (海外大学での講義等への参加に必要なスキルの習得)
 - ACE Presentation Skills (英語での文献リサーチ、プレゼンテーション等のスキル向上)
- ✓ 通常1クラス10~20人程の人数で、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな授業を展開。学生の主体的な学びを促すために多様なアクティビティが用意されている。

到達水準の設定、3つのポリシーとの関係性

グローバル経営人材育成トラック (GREAT)

- DPにおいて掲げる「**グローバル経営人材の育成を達成するための取組として位置づけている**。CPにおいて、「グローバル経営人材の育成のために英語スキルと英語による専門科目を組み合わせたGREAT」を構成要素に挙げ、「GREATや学部独自の段階的留学・海外体験プログラムを用意して、国際化を推進」している点を教育課程の特長の1つとしている。
- APでは求める人材像として「高い外国語能力を獲得してグローバル社会で活躍したい者」を掲げる。

英語実践力特別強化プログラム (ACE)

- DPでは、「国際的な舞台で活躍できる人材を育成する」ことを掲げていることを受け、CPにおいて**ACE科目を「高度な英語を学びたい人に向けたプログラム」と位置付けている**。APでは、広い教養に裏打ちされた闊達な国際人を目指すことを謳い、入学試験で外国語科目を課したり、グローバル型特別入学試験を設けている。
- ACE科目の履修条件としてTOEICスコア520点以上を課すが、到達水準としては外部試験のスコアは設定していない。



明治大学 提供：ACEの授業風景

入試や専門教育との連携

グローバル経営人材育成トラック (GREAT)

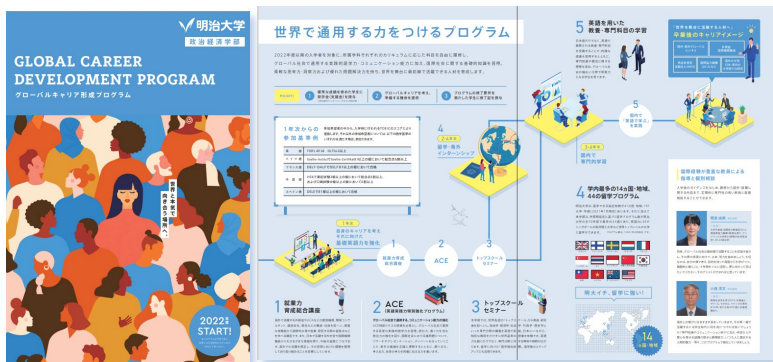
- 学部別入学試験の英語4技能試験活用方式では、**外部検定試験の総合スコア及び各技能のスコアによって総合的な英語力を評価**。入学後はGREATを中心に、国際的に活躍する能力を身につけるための機会を提供。GREATには英語で専門知識を学ぶ科目が含まれ、**専門教育と結びついたカリキュラムを提供**。



英語実践力特別強化プログラム (ACE)

- 2022年度からグローバル人材育成プログラム (GCDプログラム※) を設けており、ACE科目を同プログラムに位置づけている。同プログラムの修了要件34単位のうち、ACE科目で6単位分を修得する必要がある。

※所属学科のカリキュラムに応じた科目を履修しながら、グローバル社会で通用する実践的語学力・コミュニケーション能力に加え、国際社会に関する基礎知識を習得し、世界の最前線で活躍できる人材の育成を目指す。



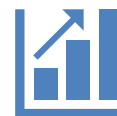
出典：明治大学 GCDプログラムデジタルパンフレット

(<https://www.meiji.ac.jp/seikei/information/2021/6t5h7p00003ck4zh-att/GCDProgram.pdf>)

総合的な英語力の評価

グローバル経営人材育成トラック (GREAT)

- 1・2年次の一定時期にTOEIC-IPの受験を必須とし、4技能を定期的に測定。また、2年次にGREAT総合試験を実施。
- 所定の40単位の単位修得に加え、外部試験のスコア、「**GREATポートフォリオ**」の提出を修了者に求めており、学生による動画の撮影・提出等の手段も活用し、**実際の場面に即した学生の英語力を記録し、学生自身も振り返りができるように工夫**。スコアの到達水準やトラック科目のGPA、留学の有無や留学先での単位修得を加味して、4種類の修了要件を定め異なる修了証書を授与。



英語実践力特別強化プログラム (ACE)

- 各授業科目における成績評価のほか、TOEICやTOEFLの受験料を補助し、外部試験の受験機会を提供。



明治大学 提供：GREATの授業風景

取組やその成果の検証、課題及びその解決策

グローバル経営人材育成トラック (GREAT)

- 学部のカリキュラム全般を審議する教育課程委員会のもとに専門のワーキンググループを設置し、**履修状況や英語4技能スコアを確認しながら、包括的な視点から4年間のトラックのあり方を継続的に点検、必要なカリキュラム上の調整**を行える体制をとっている。
- 開始当初から継続して担当教員間で丁寧なミーティング等を行い毎年のシラバスの見直しや、3・4年次のプログラム拡充、GREATポートフォリオの追加等を行った。事務局と連携した学生サポート等も含め、総合的な取組の効果として、成績優秀修了者が順調に増加している。

英語実践力特別強化プログラム (ACE)

- 専任教員及び特任教員で構成されているACE部会を年間複数回実施し、科目配置の検討、修了要件の検証といった見直しを行っている。
- 2003年度開始当初は、1・2年次で受講を終える学生が多かったが、修了証制度を設けることで3・4年次まで継続されるプログラムとなった。



政治経済学部「トップスクールセミナー」

取組の概要

- 各国の「トップスクール」と呼ばれる海外大学から招いた教員・研究者が、学部に関係する専門分野の講義を、英語で、かつ現地の講義形式で実施。
- 国内での留学体験を可能とし、英語力だけでなく専門分野に対する興味・視野を広げることを目指す。



授業の様子 出典：明治大学HP
 (https://www.meiji.ac.jp/seikei/ryugaku/original/topschool.html)

取組の実施体制等

- 国際担当教務主任とコーディネーター教員が、開講学期等を調整し、授業計画は学科会議等で審議。授業運営は、科目担当教員とコーディネーター教員、事務職員 2 名程度で実施。
- 前年度4月から約1年かけ、招聘者の検討、客員教員としての任用計画作成や任用審査等の手続き、招聘者との授業に係る調整を行い実施。

成果・課題

- 開始時から履修者が増加。(2010年 6科目 35名履修 ⇒ 2023年 7科目 103名履修)
- 海外大学に合わせ、1学期 (14週) ではなく、6~7週間で週2,3回の授業を実施。他科目との開講時間の重複が履修の制約になることが少なくないため、重複科目が少ない5,6限に開講。

全学対象「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」

取組の概要

- 「留学」を希望する学生を対象に、英語能力試験のスコアアップや留学中の修学に役立つスキル別講座を、学習支援と組み合わせ提供することで、学生の「留学」の実現を支援。留学後のスキルアップの機会も提供。
- 留学に必要な語学力向上のための教育的支援を、学部を問わず等しく提供するため、全学プログラムとして、オンライン化して実施。

● スキル別講座

TOEFL Speaking Skills
 Essay Writing Skills
 TOEIC L&R Skills
 Global Communication Skills

● 学習支援

海外大学院出願メンターシップ
 英語学習アドバイジング・オフィスアワー
 英語学習オンデマンドセミナー
 TOEFL/IELTS諸学者セミナー
 留学予定者向け準備講座 等

取組の実施体制等

- 特任教員1名と事務職員1-2名が課企画・運営し、取組のほぼ全てを内在化。
- 各講座で、形成的評価やフィードバックを細やかに実施。

成果・課題

- 選考制の講座の倍率は常時 2 倍以上などニーズは高く、受講生からは、スコアの向上や学習法の確立等の効果が実感されている。また、移動が不要なオンラインで実施し、質の高い講座を無償提供していることへの評価も高い。
- 企画・運営・効果検証に当たる人的リソースが十分になく、持続可能性が課題。

取組の概要

対象 全学を対象に実施(学部1・2年次)

✓ 1年次からの約1年間の留学前の準備教育と、2年次のオーストラリア留学をあわせたプログラム。応募要件として英語能力の基準は設けず、**留学意欲があれば参加可能。**

- ✓ 準備教育はネイティブスピーカー講師による語学準備講座及び異文化を理解するための研修会から構成される。
- ✓ 留学先で「英語科目」と「教養科目」を受講し、**12単位を取得することが可能。**また、**留学中は在学扱いとしているため、4年間で卒業可能。**

・募集定員：471名 ・語学準備講座：前期5～7月、後期9～12月

実施内容と時間数

Communication(40分)×週3回
Writing&TOEIC(90分)×週3回、
Private Lesson(30分)×各学期4回

※ネイティブスピーカー講師が担当し、1クラス15名程度の少人数で実施。クラスは英語力別に分け、10クラス程度編成。
※語学準備講座は民間事業者に委託し、密接な連携のもと実施。

- ・留学：16週間 ※2サイクルに分けて実施
- ・参加費用：985,000円
※派遣先の学生寮費・プログラム費用の一部等は大学が負担

取組の理念、背景にある課題意識等

- SGUへの応募に際し、同事業の指標に対し国際化が遅れていたことへの危機感から、2014年10月に「東京都市大学の国際化への提言」を発表し、グローバル人材育成を喫緊の課題として「グローバル人材育成プラン」を策定し、2015年度から開始。



- グローバルに活躍するための**語学力と異文化を理解する力を磨きながら、自主性・自立心を高めることを目的**とする。同プランでも導入部分に位置づき、早期に留学を経験することで、**修了後に自発的に海外プログラム等に参加するような意識付けを狙い**としている。

到達水準の設定、3つのポリシーとの関係性

- 「東京都市大学の国際化方針」において、**卒業時にTOEIC650点取得を目標に掲げている。**TAPとしては、語学準備講座受講後にTOEIC 550点、帰国後650点を掲げている。
- 全学のDP、CPに掲げる「複合的な課題に対してグローバルかつ未来志向の視点で取り組む」力の達成に資するものと位置付けられる。



出典：東京都市大学HP (<https://tsap.tcu.ac.jp/>)

取組の実施体制

- 学長が事業責任者、国際センター長が実施責任者となり大学全体のプログラムを実施。実務は、国際部国際支援課が担うほか、実務レベルの組織としてTAP担当教員会議を組織。各学科からTAP担当教員を1名以上選出し、学生の相談等に当たる。



学生の学びへの支援

- TAP修了後も英語学習に取り組めるよう、オンライン教材を安価で提供している。
- 表彰制度として**留学プログラムアワード**を設け、複数回のTOEICの成績、留学中の英語科目及び教養科目の成績等を基に、TAP参加学生の成績上位者を留学プログラムアワードの表彰対象として選考し、副賞として一定の奨学金を授与。このほか、語学準備講座の出席率が良い者や現地で積極的にイベントを開催するなど活躍した者についても、企業からの協賛を受け協力企業賞として表彰。1年間の準備講座の履修や留学生生活をやり遂げるためのモチベーションとなっている。



2022年8月派遣学生を対象とした留学プログラムアワード
出典：東京都市大学HP
(<https://www.tcu.ac.jp/news/all/20230807-52754/>)

入試や専門教育との連携

- 英語で理解し考え表現する力を養うため、**東京都市大学と派遣先大学で「教養科目」を共同開発し実施**（全体講義・ゼミ形式、派遣先大学の教員が実施）。
- 都市生活学部の選択必修科目を基にした「Urban Movement and Analysis」など、東京都市大学での教育も踏まえた内容となっており、修了後は各学部での単位認定が可能。



東京都市大学 提供：派遣先大学での活動風景

総合的な英語力の評価

- 入学時、留学前、帰国後の3回、TOEIC L&R 及び S&W を受験することにより、**4技能を総合的に測定**。
※ 3回の受験料はプログラム参加費用に含まれる
- 3年次に実施する海外インターンシップや交換留学制において、TOEICの点数の提示を求めているほか、大学院入試ではTOEICスコアを提出することにより、英語科目の受験を免除する制度もある。

課題及びその解決策

- TAP語学準備講座の時間割編成と教室の確保が困難。学生にとっては、正課授業に加え語学準備講座にも参加しなければならないため、1年時の負担が多い。TAP登録者は英語必修科目の受講を免除し、同時間帯に語学準備講座を配当することにより対応。
- 留学中は正課科目の履修ができないため、留学期の学期には必修科目を配当しないよう各学部学科に協力を依頼。



東京都市大学 提供：
TAP準備講座の様子

取組やその成果の検証

- TAP語学準備講座の受託事業者から受ける独自の指標に基づく**受講学生の英語力の伸長の報告や、学生アンケートの結果を踏まえ、講座の内容の調整や開講時間帯の変更等のプログラムの改善**を行っている。
- 成果検証について、学生によって入学時の英語力も異なるため一概には述べられないが、入学時のTOEIC平均点が400点前後であるところ、留学前（語学準備講座終了時点）の平均は500点前後、帰国後の平均は500～550点となっており、**語学準備講座を経て平均点が約100点伸びている**。経年で比較すると、2015年当初は留学後のトップ層が600点台であったが、**現在は帰国時に800点や900点を超える学生も現われており**、入学時に英語力の高い学生が増えた影響も考えられるほか、プログラムの充実等による効果もられる。
- また、TAP修了生は、海外インターンシップの参加学生の一定数を占めるほか、他の学内外のプログラムも通じ、TAP修了後に**自発的な国際交流を継続している**。

「都市大スタンダード2.0」による英語科目

取組の概要 ※令和5年度現在

- 外国語を駆使して国際社会で積極的に活動できる人材の育成等に向け、**2019年度に統一カリキュラムとして**、以下の方針を掲げる「**都市大スタンダード2.0**」を策定。

①基礎、初級、中級、上級の各習熟度に応じた達成目標の設定

1年次必修科目では、TOEIC-IPのスコアに基づき4つの習熟度別クラスを設定。（習熟度はCEFR基準を参考）

②CEFRに基づく習熟度別シラバスの設定

1年次必修科目は習熟度別に異なるシラバスを用意。教科書も習熟度に応じて異なる3種類を設定。成績評価の方針は全体で統一。

③TOEIC-IPテストによる基礎学力の把握

全学生に計3回（入学時、1年次後期、3年次後期）のTOEIC-IPの受験機会により、英語能力の推移を把握。結果を入試区分別・学部別等で分析し、学内会議で共有、授業改善や入試の定員・出題等の参考としている。

④授業時間外での学習指導と相談の実施

講師2名により、予約なしで利用可能な学習相談等を実施。

⑤文化を学習しながらコミュニケーション能力を高める多様な外国語選択科目

2年次以上の選択科目において、世界の文化・社会について英語で学ぶ科目を開講。

取組の実施体制等

- 外国語共通教育センターにおいて運営し、外国人教員を含む12名の専任教員により実施。

成果・課題

- TOEICのスコアが200点伸びた例もあるなど、一定の効果がみられる。
- 学生ごとに学習ペース等が異なる中で、いかに英語力を伸ばしていくかが課題。必修科目等にあわせて、**課外でのe-learningの学修を必須**としており、単位認定の要件にもしている。全員が修了できるよう、一定の時期に教員が分担して学生の取組状況を確認するほか、e-learningコンテンツを一部の授業のテストで活用するなど工夫。

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

令和5年度大学入学者選抜実態調査において、総合的な英語力（4技能）の評価を導入していると回答のあった大学は、以下のとおりです。
（135大学・短期大学434学部・学科等）

小樽商科大学	商学部	国際教養大学	国際教養学部	埼玉女子短期大学	商学科
公立ほこだて未来大学	システム情報科学部	筑波大学	医学群	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科
函館大学	商学部	アール医療専門職大学	リハビリテーション学部	開智国際大学	教育学部
北翔大学	生涯スポーツ学部	群馬県立女子大学	国際コミュニケーション学部	開智国際大学	国際教養学部
北翔大学	教育文化学部	埼玉大学	経済学部	城西国際大学	国際人文学部
北翔大学短期大学部	こども学科	武蔵野学院大学	国際コミュニケーション学部	城西国際大学	薬学部
東北大学	文学部	ものづくり大学	技能工芸学部	城西国際大学	メディア学部
東北大学	教育学部	東京国際大学	商学部	麗澤大学	国際学部
東北大学	法学部	東京国際大学	経済学部	麗澤大学	外国語学部
東北大学	理学部	東京国際大学	国際関係学部	麗澤大学	経済学部
東北大学	医学部	東京国際大学	人間社会学部	神田外語大学	外国語学部
東北大学	歯学部	東京国際大学	言語コミュニケーション学部	神田外語大学	グローバル・リハビリアーツ学部
東北大学	工学部	明海大学	外国語学部	江戸川大学	社会学部
東北大学	農学部	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	江戸川大学	メディアコミュニケーション学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

東京外国語大学	言語文化学部	目白大学	メディア学部	学習院大学	国際社会科学部
東京外国語大学	国際社会学部	目白大学	経営学部	学習院大学	法学部
東京外国語大学	国際日本学部	目白大学	外国語学部	学習院大学	経済学部
東京学芸大学	教育学部	目白大学	保健医療学部	学習院大学	文学部
東京都立大学	人文社会学部	目白大学	看護学部	國學院大學	文学部
東京都立大学	都市環境学部	東洋学園大学	現代経営学部	國學院大學	経済学部
東京都立大学	健康福祉学部	東洋学園大学	人間科学部	國學院大學	法学部
東京都立大学	法学部	東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部	國學院大學	人間開発学部
東京都立大学	経済経営学部	帝京平成大学	薬学部	國學院大學	観光まちづくり学部
東京都立大学	システムデザイン学部	帝京平成大学	人文社会学部	順天堂大学	医学部
東京都立大学	理学部	帝京平成大学	ヒューマンケア学部	上智大学	神学部
目白大学	心理学部	帝京平成大学	健康メディカル学部	上智大学	文学部
目白大学	人間学部	帝京平成大学	健康医療スポーツ学部	上智大学	総合人間科学部
目白大学	社会学部	青山学院大学	文学部	上智大学	法学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

上智大学	経済学部	大東文化大学	法学部	中央大学	法学部
上智大学	外国語学部	大東文化大学	外国語学部	中央大学	商学部
上智大学	総合グローバル学部	大東文化大学	社会学部	東京女子大学	現代教養学部
上智大学	国際教養学部	大東文化大学	文学部	東京電機大学	システムデザイン工学部
上智大学	理工学部	大東文化大学	経済学部	東京電機大学	未来科学部
昭和女子大学	人間文化学部	大東文化大学	国際関係学部	東京電機大学	工学部
昭和女子大学	人間社会学部	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	東京電機大学	理工学部
昭和女子大学	食健康科学部	大東文化大学	経営学部	東京電機大学	工学部第二部
昭和女子大学	グローバルビジネス学部	中央大学	経済学部	東京理科大学	理学部第一部
昭和女子大学	国際学部	中央大学	理工学部	東京理科大学	薬学部
昭和女子大学	環境デザイン学部	中央大学	文学部	東京理科大学	工学部
成城大学	文芸学部	中央大学	総合政策学部	東京理科大学	創域理工学部
成城大学	社会イノベーション学部	中央大学	国際経営学部	東京理科大学	先進工学部
聖心女子大学	現代教養学部	中央大学	国際情報学部	東京理科大学	経営学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

東洋大学	福祉社会デザイン学部	二松学舎大学	国際政治経済学部	法政大学	社会学部
東洋大学	文学部	日本女子大学	家政学部	法政大学	経営学部
東洋大学	経済学部	日本女子大学	文学部	法政大学	国際文化学部
東洋大学	経営学部	日本女子大学	人間社会学部	法政大学	人間環境学部
東洋大学	社会学部	日本女子大学	理学部	法政大学	現代福祉学部
東洋大学	国際学部	日本女子大学	国際文化学部	法政大学	キャリアデザイン学部
東洋大学	国際観光学部	日本体育大学	体育学部	法政大学	グローバル教養学部
東洋大学	法学部	日本体育大学	スポーツ文化学部	法政大学	スポーツ健康学部
東洋大学	理工学部	日本体育大学	スポーツマネジメント学部	法政大学	情報科学部
東洋大学	生命科学部	日本体育大学	児童スポーツ教育学部	法政大学	デザイン工学部
東洋大学	総合情報学部	日本体育大学	保健医療学部	法政大学	理工学部
東洋大学	食環境科学部	法政大学	法学部	法政大学	生命科学部
東洋大学	情報連携学部	法政大学	文学部	武蔵大学	人文学部
東洋大学	健康スポーツ科学部	法政大学	経済学部	武蔵大学	経済学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

武蔵大学	社会学部	立教大学	社会学部	早稲田大学	人間科学部
武蔵大学	国際教養学部	立教大学	観光学部	早稲田大学	スポーツ科学部
東京都市大学	理工学部	立教大学	コミュニティ福祉学部	早稲田大学	国際教養学部
明治大学	商学部	立教大学	スポーツウエルネス学部	学習院女子大学	国際文化交流学部
明治大学	経営学部	立教大学	現代心理学部	情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部
明治大学	国際日本学部	早稲田大学	政治経済学部	国際基督教大学	教養学部
明治大学	農学部	早稲田大学	法学部	成蹊大学	経済学部
明治大学	総合数理学部	早稲田大学	文化構想学部	成蹊大学	経営学部
立教大学	文学部	早稲田大学	文学部	成蹊大学	法学部
立教大学	法学部	早稲田大学	教育学部	成蹊大学	文学部
立教大学	経営学部	早稲田大学	商学部	津田塾大学	学芸学部
立教大学	異文化コミュニケーション学部	早稲田大学	基幹理工学部	東京経済大学	経済学部
立教大学	経済学部	早稲田大学	創造理工学部	東京経済大学	経営学部
立教大学	理学部	早稲田大学	先進理工学部	東京経済大学	コミュニケーション学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

東京経済大学	現代法学部	関東学院大学	建築・環境学部	桐蔭横浜大学	医用工学部
多摩大学	経営情報学部	関東学院大学	人間共生学部	桐蔭横浜大学	スポーツ科学部
多摩大学	グローバルスタディーズ学部	関東学院大学	栄養学部	桐蔭横浜大学	現代教養学環
目白大学短期大学部	ビジネス社会学科	関東学院大学	教育学部	東洋英和女学院大学	人間科学部
目白大学短期大学部	製菓学科	関東学院大学	看護学部	東洋英和女学院大学	国際社会学部
目白大学短期大学部	歯科衛生学科	鶴見大学	文学部	田園調布学園大学	人間福祉学部
横浜国立大学	教育学部	鶴見大学	歯学部	田園調布学園大学	子ども未来学部
神奈川大学	外国語学部	神奈川工科大学	工学部	田園調布学園大学	人間科学部
関東学院大学	国際文化学部	神奈川工科大学	創造工学部	グローバルBiz専門職大学	グローバルビジネス学部
関東学院大学	社会学部	神奈川工科大学	応用バイオ科学部	昭和音楽大学短期大学部	音楽科
関東学院大学	経済学部	神奈川工科大学	情報学部	上智大学短期大学部	英語科
関東学院大学	経営学部	神奈川工科大学	健康医療科学部	新潟大学	法学部
関東学院大学	法学部	昭和音楽大学	音楽学部	金沢大学	融合学域
関東学院大学	理工学部	桐蔭横浜大学	法学部	福井大学	教育学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

福井大学	工学部	修文大学	医療科学部	立命館大学	情報理工学部
福井大学	国際地域学部	京都工芸繊維大学	工芸科学部	龍谷大学	先端理工学部
福井大学	医学部	京都産業大学	経済学部	龍谷大学	心理学部
福井県立大学	経済学部	京都産業大学	経営学部	龍谷大学	文学部
長野女子短期大学	生活科学科	京都産業大学	法学部	龍谷大学	経済学部
岐阜市立女子短期大学	国際コミュニケーション学科	京都産業大学	現代社会学部	龍谷大学	経営学部
中京学院大学短期大学部	健康栄養学科	京都産業大学	国際関係学部	龍谷大学	法学部
浜松学院大学	現代コミュニケーション学部	京都産業大学	外国語学部	龍谷大学	社会学部
椋山女学園大学	国際コミュニケーション学部	京都産業大学	文化学部	龍谷大学	政策学部
同朋大学	文学部	京都産業大学	理学部	龍谷大学	国際学部
同朋大学	社会福祉学部	京都産業大学	情報理工学部	龍谷大学	農学部
愛知医科大学	医学部	京都産業大学	生命科学部	龍谷大学短期大学部	社会福祉学科
修文大学	健康栄養学部	立命館大学	国際関係学部	龍谷大学短期大学部	こども教育学科
修文大学	看護学部	立命館大学	グローバル教養学部	大阪公立大学	工学部

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

大阪公立大学	獣医学部	関西大学	外国語学部	大阪成蹊大学	経営学部
大阪公立大学	現代システム科学域	関西大学	人間健康学部	大阪成蹊大学	国際観光学部
大阪公立大学	農学部	関西大学	社会安全学部	大阪成蹊大学	教育学部
大阪学院大学	商学部	関西大学	システム理工学部	大阪成蹊大学	芸術学部
大阪学院大学	経営学部	関西大学	商学部	大阪成蹊大学	データサイエンス学部
大阪学院大学	経済学部	関西大学	社会学部	大阪成蹊大学	看護学部
大阪学院大学	法学部	関西大学	総合情報学部	関西医療大学	保健看護学部
大阪学院大学	外国語学部	関西大学	環境都市工学部	関西医療大学	保健医療学部
大阪学院大学	国際学部	関西大学	化学生命工学部	大阪女学院大学	国際・英語学部
大阪学院大学	情報学部	大阪経済法科大学	経済学部	大阪河崎リハビリテーション大学	リハビリテーション学部
関西大学	法学部	大阪経済法科大学	経営学部	大阪成蹊短期大学	幼児教育学科
関西大学	文学部	大阪経済法科大学	法学部	大阪成蹊短期大学	栄養学科
関西大学	経済学部	大阪経済法科大学	国際学部	大阪成蹊短期大学	調理・製菓学科
関西大学	政策創造学部	大阪観光大学	観光学部	大阪成蹊短期大学	生活デザイン学科

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

大阪成蹊短期大学	観光学科	甲南大学	知能情報学部	関西学院大学	人間福祉学部
大阪成蹊短期大学	経営会計学科	甲南大学	マネジメント創造学部	関西学院大学	国際学部
大阪成蹊短期大学	グローバルコミュニケーション学科	甲南大学	フロンティアサイエンス学部	関西学院大学	教育学部
大阪女学院短期大学	英語科	神戸女子大学	文学部	関西学院大学	総合政策学部
堺女子短期大学	美容生活文化学科	神戸女子大学	家政学部	関西学院大学	理学部
大阪学院大学短期大学部	経営実務科	神戸女子大学	健康福祉学部	関西学院大学	工学部
神戸大学	国際人間科学部	神戸女子大学	看護学部	関西学院大学	生命環境学部
神戸市外国語大学	外国語学部	神戸女子大学	心理学部	関西学院大学	建築学部
兵庫県立大学	国際商経学部	関西学院大学	神学部	兵庫医科大学	医学部
甲南大学	文学部	関西学院大学	文学部	神戸女子短期大学	総合生活学科
甲南大学	理工学部	関西学院大学	社会学部	神戸女子短期大学	食物栄養学科
甲南大学	経済学部	関西学院大学	法学部	神戸女子短期大学	幼児教育学科
甲南大学	法学部	関西学院大学	経済学部	産業技術短期大学	機械工学科
甲南大学	経営学部	関西学院大学	商学部	産業技術短期大学	電気電子工学科

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

産業技術短期大学	情報処理工学科	広島大学	総合科学部	西南学院大学	商学部
鳥取大学	農学部	叡啓大学	ソーシャルシステムデザイン学部	西南学院大学	経済学部
島根大学	法文学部	広島修道大学	人文学部	西南学院大学	法学部
島根大学	総合理工学部	広島女学院大学	人文学部	西南学院大学	人間科学部
島根大学	材料エネルギー学部	高知大学	人文社会科学部	西南学院大学	国際文化学部
島根大学	生物資源科学部	高知工科大学	経済・マネジメント学群	中村学園大学	流通科学部
岡山大学	グローバル・ディスカバリー・プログラム	福岡女子大学	国際文理学部	九州女子短期大学	子ども健康学科
岡山理科大学	理学部	九州共立大学	経済学部	佐賀大学	教育学部
岡山理科大学	工学部	九州共立大学	スポーツ学部	佐賀大学	芸術地域デザイン学部
岡山理科大学	生命科学部	九州女子大学	家政学部	佐賀大学	経済学部
岡山理科大学	生物地球学部	九州女子大学	人間科学部	佐賀大学	医学部
岡山理科大学	教育学部	九州産業大学	国際文化学部	佐賀大学	理工学部
岡山理科大学	経営学部	西南学院大学	神学部	佐賀大学	農学部
岡山理科大学	獣医学部	西南学院大学	外国語学部	西九州大学短期大学部	地域生活支援学科

【巻末資料：入学者選抜において総合的な英語力（4技能）の評価を導入している大学一覧】

西九州大学短期大学部	幼児保育学科
活水女子大学	国際文化学部
長崎国際大学	人間社会学部
尚綱大学	現代文化学部
尚綱大学	生活科学部
九州ルーテル学院大学	人文学部
尚綱大学短期大学部	総合生活学科
尚綱大学短期大学部	食物栄養学科
尚綱大学短期大学部	幼児教育学科
立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部
立命館アジア太平洋大学	国際経営学部
立命館アジア太平洋大学	サステナビリティ観光学部
宮崎学園短期大学	保育科
宮崎学園短期大学	現代ビジネス科